

## 令和元年度第8回奈良市総合計画審議会会議録

開催日時	令和2年2月17日（月）午後1時から午後2時30分まで		
開催場所	奈良市役所北棟2階第16会議室		
出席者	委員	伊藤忠通会長、山下副会長、伊藤俊子委員、梅林委員、尾上委員、清水委員、西尾委員、山本委員【8人出席】	
	事務局	総合計画策定委員会委員、総合政策課職員	
開催形態	公開（傍聴人 5人）	担当課	総合政策部総合政策課
議題 又は 案件	1 奈良市第5次総合計画「推進方針」各論（第1章～第5章）について		
決定又は 取り纏め 事項	1 奈良市第5次総合計画「推進方針」各論修正案に関する審議を行い、各委員から意見が出された。		
<b>議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局より、本日は伊藤隆司委員、大方委員、大窪委員が欠席で、出席委員は8名である。</li> <li>・ 伊藤会長より、これまで各論1章の「ひとづくり」から5章の「行財政運営」まで審議をしていただいた。本日は、これまでの審議会での議論を受けて修正した部分を確認するとともに、再度審議いただきたいと思う。まず、1章と2章、それから3章、そして4章と5章、この3つに分けて審議したいと思う。</li> </ul> <p>1 奈良市第5次総合計画「推進方針」各論（第1章～第5章）について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 事務局より説明（1章、2章）</li> <li>・ 伊藤会長より、市でこれまでの審議会を受けて見直しをかけていただいた。まだ足りていない点や、指標についてなど、更なるご意見を願います。指標も大分見直していただいたところがあり、委員の皆様のご意見が反映されていると思うが、いかがか。文章表現の修正についてもアンダーラインで表記されている。若干まだ検討中のものもあるが、例えばこのような検討の仕方もあるのではというご意見があれば伺う。これまで我々委員から出した意見に対する対応状況についての資料もあるので、それも参考にしてほしい。</li> <li>・ 山本委員より、1章について、「誰もが子育てに関わり」というところの誰もが子育てに関わるための施策というのはどれになるのか、お伺いしたい。</li> <li>・ 子ども未来部長より、具体的な指標に関しては、そのものずばりではないが、大</li> </ul>			

きく言えば、子育て環境への満足度が低い人の割合を減らそうという形の指標を設定した。ただ、これが全ての方とイコールかという点、少し形は異なるが、全体的な形の指標をひとつ入れたところがある。また、「現状と課題」の中では、例えば1の②「子育て環境の充実」の中でも、少子高齢化、核家族化が進行している中で、身近に相談できる相手がいないという現状を踏まえた上で、地域や社会全体で子どもを育てるまちづくりを進めようということを文言として入れている。総合計画の指標としては挙げていないが、今後、地域のボランティアの活用であるとか様々な部分は、もう少し細かい施策の中で検討していこうと考えている。

- ・ 山本委員より、その辺りの部分を文章化していただければよいと思う。満足度が低い人の割合を指標にするのは非常に重要であると同時に、子育てをしている人同士で困ったことの情報シェアしながら解決していくとか、実際に子どもがいない人も加わり、地域ぐるみで子育てをしていくという文言があるとよいと思う。その辺りは教育部にもつながり、「地域と学校の協働による取組の推進」に集約されているのかと思うが、教育部にもお伺いしたい。
- ・ 教育部参事より、「地域と学校の協働」という部分に集約されるというのは、まさにそのとおりである。特に来年度からコミュニティスクールが全ての学校で立ち上がるので、改めて学校と地域との協働の観点でしっかりと行動していく。もっと言えば、地域の方々も、地域とともにある学校ということで学校の運営に責任を持っていただくところまで踏み込んで、学校と地域がしっかりと連携、協働していきたいと考えている。
- ・ 山本委員より、今回の総合計画の大きなコンセプトのひとつとして「協働」があると思うので、一方的にサービスを提供するだけでなく、いかに協働の体制を生み出していくのかというところを文章化していただけるとありがたい。
- ・ 伊藤俊子委員より、今指摘があった「地域と学校が協働し」というところだが、地域というのは何を指しているのか。「地域と学校が協働し、中学校区の全ての子どもを大人の輪で守り育てる仕組みづくりが進んでいます」とあるが、私は地域の一員としてそのような感触は全然受けていない。地域というのは何なのか、分かりやすく説明いただければありがたい。
- ・ 梅林委員より、地域と協働するという点だが、今一番問題になっているのは、教職員を含めた学校の中からカーテンを開けてもらうことである。地域に情報を出してもらって初めて協働ができる。教職員の努力目標を考えていただかないと、基本的な地域との協働にならない。いわゆる管理職の先生たちの受け止め方にも様々な差がある。地域との協働を推進していく中で、管理職の先生の意識によって地域が随分振り回されることがあるので、自分たちはどうするのかを含めて考えていただきたい。いずれにしても、学校はカーテンを開けることがなければ、なかなか地域との協働はできない。その辺りを考えていただきたい。
- ・ 教育部参事より、開かれた学校と言われて久しいが、もう一歩進めて、協働、参画ということなので、学校長を含め教職員の意識を高めていくことが課題かと思

う。それから、地域ということを一概に定義するのはなかなか難しいが、コミュニティスクール等では、全てを網羅してはいないが、各団体の長の方が入っていただくことが多い。以前、評議員制度があったが、それには任期があった。今度は任期については特に設けていない。広い方面からいろいろなご意見を頂くことが大事だと考えている。

- ・ 伊藤会長より、地域というのは、学校の教職員と保護者、あるいは地域の住民の方など、具体的な例が出てくると分かりやすくなるが、全般的に「地域と学校」と説明すると、地域の誰なのか、学校の誰なのかとなる。これは方向性なので、個別具体的な事業や施策が出てくれば、当然そこに具体的な主体が出てくると思う。その点をしっかり把握してもらって、できる限りそれに近付けるような表現を工夫していただきたい。

- ・ 事務局より説明（3章）

- ・ 清水委員より、3の①で、生活困窮などの新規相談件数に変更された。たまたま報道で見た家賃を払えず車上生活をしている人のケースでは、生活保護を受給したいが、車を持っていけば不可ということだった。相談件数を支援ができた件数にすることは無理なのか。相談件数が幾つあったというだけではなく、それ以降のフォローが大切ではないか。
- ・ 伊藤会長より、相談を受けた後の状況把握、フォローはされているか。
- ・ 福祉部長より、そこまではできていない。各所に取り次いだという件数はあるが、相談で終わっている方もおられるので、全てをカウントしているわけではない。
- ・ 伊藤会長より、今後そういうことも必要だと思う。相談を受けっ放しでなく、どこにつないだか、あるいはその先どうなったかをフォローすることが大切である。

- ・ 事務局より説明（4章、5章）

- ・ 清水委員より、「現状と課題」のところの文章は、このまま使うのではなく整理をされるのか。重複して書いているところが結構ある。例えば防災のところでも、いきなり「市民一人ひとりが自らの命は自らが守る」というよりも、「行政ではなかなか手が回らないから」ということを先に言うなど、記載する順番を検討してはどうか。また、防犯のところでも、高齢者が詐欺に遭うといったフレーズが何度か出てくるので、箇条をもう少し整理されたほうがよいのではないかと思う。
- ・ 事務局より、今後大きく整理するという予定はしていなかったが、ご指摘いただいたような視点で再度見直しをかけたいと思っている。ただ基本的には、ここから大きく変わることはない。記載の順番は、「現状と課題」の順と、右ページにある施策の方向性とのつながりを意識した順番にしている。ご指摘のあったような視点についても委員の中からお意見を頂ければありがたい。
- ・ 梅林委員より、4の②消防・救急救助体制の充実の「現状と課題」のところの一番下に「救急出動件数の増加により、救急活動時間の延伸が見込まれることから、救急車の適正利用」とある。これはいつも問題になるが、例えば 119 番とか 110

番に関係のない電話がかかってくる。救急車をタクシー代わりに使われるという話も聞いている。本当に必要がないのに救急車を呼んだときには罰金を取るとか課徴金を課すような制度を設けていかないと、本当に重病な人に救急体制がいかないことになると思う。

- ・ 消防局次長より、委員の言われるとおりである。全国的に救急件数が年々増加している傾向にあるが、その多くが軽症者である。本当に命を緊急に救わなければならないケースに対応するため、必要最小限の救急車の適正な利用を、もっと市民の皆さんを含め全国的に考えていかなければならないと思う。
- ・ 伊藤俊子委員より、私も一市民として①の指標のところの災害用備蓄食糧について尋ねたい。私ども防災関係の者はよく炊き出しをする。去年は県の訓練が桜井市で行われ、アルファ化米のカレーピラフを使用した。すると、若いお母さんが子どもを連れて配膳のところに来られ、「アレルギーを持っています。何品目不使用のアルファ化米ですか」と尋ねられた。私たちが購入した分は27品目不使用になっていて、その記載箇所をチェックされ、「これなら頂くことができます」ということから始まった。今年、奈良市の出初式にも子どもを連れて若いお母さんが来られて、「豚汁と聞いていますが、乳製品が入っていませんか」とご質問があった。調味料を確認するとアレルギーの原因となる乳製品が入っていた。メーカーは注意喚起のために赤い文字で書いている。このケースは本当に勉強させていただいた。アレルギーを持った子どもが増えているので、災害用備蓄品の中に、値段的高くてもアレルギー対応のものをお考えいただければありがたい。
- ・ 危機管理監より、基本的に食糧備蓄の考え方は、以前の審議会でもご説明したが、5万100名程度を念頭に置きながら、1日目、2日目は市の備蓄と市民の皆様の日常備蓄で考えたい。3日目以降については国のプッシュ型の救援物資体制が期待できる。したがって3食分を市の備蓄と考えている。また、発災当初の段階では必要なカロリーを念頭に非常食を考えていて、アルファ化米や白かゆなど、ベースになるカロリーを確保することになっている。ビタミンや野菜あるいは温かいものなどは、国のプッシュ型の支援に期待せざるを得ないのが現状である。しかし、高齢者の方にも食べやすいものであるとか、質の向上については、来年度予算を執行する段階で、試食会をしながら考えていきたいと思っている。
- ・ 伊藤俊子委員より、アレルギーの子どもは間違えてそれを食べると即、死につながることをしっかり念頭に置いていただきたい。たくさん数でなくても市として備蓄をしていただきたいと思う。
- ・ 危機管理監より、今後確認検討する。
- ・ 伊藤会長より、4-⑤の中の動物愛護に関する犬猫の殺処分のところで、指標が「保護猫」だけになっている。犬はどうか。
- ・ 健康医療部長より、終生飼養が一番望ましいが、全体数がそもそも分からない状況である。その中で、譲渡させてほしいとか、あるいは飼っている猫がいないと飼い主から問い合わせがある。分かっているものは譲渡を促すとか、ボランティアの方々が終生飼養を目指そうという活動をしてくださっている。指標に犬が入

っていない、あるいは猫だけで、終生飼養を目指していないというご指摘はそのとおりだが、全体が分からない中、少しでもそここのところを捉えて譲渡を促すという考えでやっている。

- ・ 伊藤会長より、データを整理できるのは今のところ猫だけということか。
- ・ 健康医療部長より、放し飼いになっている犬というのがそもそもない。
- ・ 清水委員より、なぜ「保護猫」だけなのか一見してわかるように、指標にするには説明書きがいるのではないかと思う。
- ・ 健康医療部長より、指標そのものについてのご意見を他の回でもいただいた。今の説明でよいということであれば、もう少し分かりやすく書かせていただきたい。
- ・ 伊藤会長より、課題のところには猫の話が詳しく書いてあるが、方向性では犬猫と書いてあって、指標は猫だけというところに統一性のなさを感じる。なかなか難しいところだが、施策の方向性に最低ひとつは指標を付けようという話であった。そうすると、方向性をあえて書かないで、指標にも書かないという手もあるが、その辺りは少し再検討が必要と思う。確かにアンバランスな感じがある。
- ・ 事務局より、指標の説明に関しては、少なくとも指標を見たときに「どういうことかわからない」とならないように再度考えたいと思う。今ご指摘があった保護猫の譲渡率に関しては、犬の数をそもそも把握することが難しいとか、捕獲・保護されるのは猫がほとんどだという現状があるとのことだが、その辺のところは分からないと見た方が疑問に思われるだろうとのご意見として承った。指標の説明なりを加えさせていただこうと思う。
- ・ 伊藤会長より、行財政運営の方向性（3）人材育成と組織力の向上のところの指標で、「職員数の適正化の達成率」とある。まだ計画を策定されていないとのことだが、適正化といえは定数を管理していこうという話だろうと思う。ここは職員数だけではなく、これからは職員の能力向上、あるいは専門性の確保が重要と思う。人材マネジメントの中での、要は個々の職員のパーソナルマネジメントとジョブマネジメントである。例えば職員は今どんどん数が減っているが、労働生産性を上げていくために研修をどれくらいやっているとか、他の自治体、県や国、あるいは民間企業との間で人事交流をどれくらいしているかなどを挙げれば、職員数だけではなく、人材育成や組織力の向上を図っているという指標になると思う。定期的な研修や人事交流もされていると思うが、ジョブローテーションが行われているという指標がもしあれば追加してもらってもよいと思う。
- ・ 総合政策部長より、職員数を減らせばそれだけでよいのかというところは特に問題視をしていて、職員の数が減り行政サービスも低下しては話にならない。今言われたような人材育成のことなど、よりよい指標を検討したいと思う。
- ・ 伊藤会長より、今まで市の職員がやっていた仕事をアウトソーシングするのもひとつの方向である。その分本来やるべき仕事にもっと取り組めるということもあり、アウトソーシングの数や率なども参考になるかもしれないので、検討してほしい。
- ・ 山下副会長より、今の話に関連して、今後の市民生活を考えれば人手がいるのは

よく分かっており、市役所の職員を減らすことは全く逆の方向である。だから、協働の形を作って市民の参加、協力を得ていくという話である。そういう話と今のところがリンクしていないのが、この文章作成上の難しさだと思う。先ほど山本委員が言われたが、この中に公民協働をどう仕掛けていくのかという文章をきちんと作らないといけない。どの部署の方も地域と言う。社会福祉分野は2000年（平成12年）に地域福祉が法的に位置付けられ、それから民生委員、自治会や社会福祉協議会等と連携して地域を掘り起こしてきた。そのような中、同じ地域に新しい公共という考え方で、テーマ型の地域おこしをやるのだということであるが、そういったものと連携していかないと本当の意味の協働は生まれない。幸い福祉については、法に位置付けられたことによって地域を耕していく仕掛け、手掛かりが与えられた。そういう意味では民生委員や地区の社会福祉協議会も法律に書き込んでいただいている。他の分野はそこまで法律には書き込んでいない。これをどう協働のまちづくりにしていくのかについての仕掛けが欲しい。今、総合政策部長が言ったところの、単に減らせばよいという話ではない、どのように資質を向上させながら市民と渡り合っていくかが大事だということをもう少し慎重に検討しないといけない。

- ・ 伊藤会長より、今まで審議を行ったところについて、参考資料として意見に対する対応状況とあるが、これを見るとたくさんのご意見を皆様から頂いて、まだ検討中のものも一部あるが、大体は見直していただき反映していただけるものと思う。あとはこれを練りに練って仕上げたって、市民の方に見ていただいた際、「なるほど、奈良市はこういう取組をするのだな」と理解してもらえるようなものができればと思う。
- ・ 清水委員より、奈良市の環境基本計画推進会議の委員をしていて、SDGsをどう取り組んでいくかという話が出ている。SDGsは環境部局だけではない、どちらかといえば総合計画の話だと言われているが、今回、総合計画を策定するに当たってSDGsが全然出てきていない。これに対する取組はどうか。
- ・ 事務局より、審議会の最初でご確認いただいた社会潮流の部分で、SDGsについて触れた。それを受けて奈良市としてどうするかという部分だが、次回3月6日の審議会で、社会情勢や奈良市の現状を紹介する部分をお諮りしたいと思う。それに合わせて、各論に入るまでの総論的などころにおいてSDGsの部分も位置付けをしたいと思っている。まだお示しできる状態になっていないが、SDGsの考え方を奈良市も取り込んでいきたいと思っている。
- ・ 清水委員より、現在、県内では十津川村、三郷町、生駒市、広陵町がSDGs未来都市になっている。奈良市はそこまでやる気はないか。
- ・ 事務局より、今のところそこまでの取組は進んでいない。
- ・ 伊藤会長より、今、SDGsで地球全体が動いており、経済、社会、環境という3つの大きな分野にわたり、今見ていただいた各分野の施策の方向性に全部関わってくる。だから、もう一度俯瞰して、奈良市が総合計画で取り組む各施策がSDGsのどの領域に関連するのが見渡せるような工夫が必要だと思う。それは

次回また検討いただくことにしたいと思う。

- ・ 山本委員より、補足になるが、恐らく清水委員が言われているのは、例えば3章くらしづくりの④番の医療体制の充実と健康の増進は、SDGsの開発目標の何番と何番に当たるかというようなことを、個々のそれぞれの項目に記していくということではないかと思った。いかに紐付けられるか、また、最初だけで終わらせないようにするかということも考慮するとよいかと思った。
- ・ 事務局より、SDGsに関しては行政のいろんな施策と親和性が高く、現在取り組んでいる施策が既にSDGsのゴールに結び付いていくというものも多いと思っている。まずはSDGsの17のターゲットについて、どの方向性に関連しているのかというところを整理したものをお示しできたらと思っている。
- ・ 伊藤会長より、奈良市は総合戦略もあり、それも含めて注意してもらいたいのは、17のゴールのシールをここに貼り付けるだけでなく、きちんと中身を考えて整理することが大事なので、そこはまた次回議論いただきたいと思う。
- ・ 清水委員より、人権の部分で、LGBTQは私の認識よりはるかに重いものであったと最近感じたところである。研修を実施しないとなかなか理解が及ばないと思った。全ての方に関わることであるという意識のもとにこの内容が書いてあるのなら素晴らしいと思う。ご検討いただいていると理解しているので、よろしく願います。
- ・ 市民部長より、この4月1日から性的マイノリティの方の宣誓制度を奈良市も導入する予定になっていて、それに合わせる形で職員研修を実施する。私自身も以前に研修を受けたが、非常に感銘を受けた。各課で制度を担当するメインとなる係長級の職員全員が研修を受けられるよう取り組んでいるところである。
- ・ 伊藤会長より、学校の現場などでLGBTQに関する教育は、何か取り組まれているか。
- ・ 教育部参事より、教育委員会の職員に関しても、当事者の方に話を聞いて研修をしたことがある。また、学校現場では自分の性に不安を持つ子どもがおられるので、相談体制をしっかりと整えることについて学校に通知をしている。当事者以外の子どもに対してどのように教育をしていくかについては、まだまだ十分でないところがある。その辺りは、教材等の開発も含めて今後の課題と考えている。
- ・ 山本委員より、1章ひとづくりの⑥男女共同参画社会の実現の指標で、「男性は仕事、女性は家庭」という固定的な考え方にとらわれない人の割合」となっている。これはどのように計測されるのか。
- ・ 事務局より、市民意識調査を定期的に、3年に1回程度実施している。2019年度の71.5%という実績は、2019年の夏に実施した市民意識調査で質問項目を設けて調査しており、今後も数値を測っていきたいと考えている。
- ・ 山本委員より、2019年の総数はどのくらいだったか。
- ・ 事務局より、意識調査は3,000人対象に行い、回答があったのは1,570人ほどである。
- ・ 清水委員より、以前受けた研修では約1割に近い割合でLGBTQの方がいると

ということなので、行政がアンケートを取るときも、「男」「女」だけでなく自分の性が分からない方もいるから、「言わない」「選択しない」というような項目を作るべきと思う。アンケートを取るときも、なぜそれを取るのがきちんと理由がないのなら、取る必要はないというところまで来ているということである。担当の方はぜひ専門の先生の研修を受けたほうがよいと私も理解した。

- ・ 伊藤会長より、アンケートの性別回答欄には、「分からない」と「無回答」の選択肢も入れていたと思う。
- ・ 事務局より、今年度を実施した市民意識調査は、性別について「男性」「女性」「その他」「答えたくない」と選択肢を4つ用意した。「答えたくない」と答えられた方は10人台であった。
- ・ 伊藤会長より、皆さんから幾つかご意見が出たが、基本的にはこの内容で概ねご了解いただいたように思う。あと若干詰めるところが残ってはいるが、最終的には施策の本文とグラフを一体化していくということか。
- ・ 事務局より、グラフは別資料としてお示ししていたが、審議会の中でも再三ご意見を頂いていた「市民の方に分かりやすいように」とこちらも考えていることから、この審議会で一定ご審議いただいた後に予定しているパブリックコメントなどの際には資料集も合わせて見ていただけるように、あるいは施策の現状が分かるようなグラフも計画の中に入れていきたいと思っている。
- ・ 伊藤会長より、次回でひと通り審議が終わり、その後、パブリックコメントにかける。以前から思っているが、パブリックコメントはなかなかコメントが返ってこない。市民の方に多くコメントを頂けるような工夫をしてほしい。ボリュームもあるし、市民もよほど関心がある方でないと全部にわたって目を通されることもない。自分の関心のあるところだけ見るのでもよいが、いつからいつまでと単に期間を設けてパブリックコメントを実施するだけでなく、積極的に何かできる部分があればお願いしたいと思う。
- ・ 梅林委員より、パブリックコメントはいつも期間が短いので、十分な期間を確保してもらいたい。
- ・ 事務局より、パブリックコメントの指針を市で作っており、概ね1ヶ月程度のパブリックコメント期間を設けるとしている。今回もそれに近い期間を取りたい。今後の予定では、今日まだ語り切れていないものを3月6日にお示しをして、24日にパブリックコメント前の最終確認をさせていただきたい。
- ・ 伊藤会長より、パブリックコメントの期間は2～3週間くらいは取れそうか。
- ・ 事務局より、取りたいと思っている。
- ・ 向井副市長より、まず、予定をしていた項目で一部、今日提出できなかったことをお詫び申し上げる。今日まで8回、委員の皆さまには専門的な視点、そして市民の視点から多くのご指摘を頂いた。その視点やご指摘を考慮しながら再度見直し、大きく項目の場所を変えたところもある。表現や言葉は大変難しいところではあるがその辺りについても検討を重ねた。その中で、本当に担当課も総合政策課の職員も、私も含めて勉強になっていると思っており、委員の皆さまには感謝

している。あと2回の予定であるが、引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

以上

資 料	【資料1】奈良市第5次総合計画 推進方針 各論（第1章～第5章） 【参考資料1】奈良市総合計画審議会での委員意見に対する対応状況 【参考資料2】施策における指標一覧（当日配布予定）
-----	--